

7 GX等による全国への貢献及び道内への経済効果

北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルは全国随一であり、風力、太陽光、水力は全国1位、地熱は全国2位、その他にバイオマス産業都市は38市町村で全国最多、森林面積も全国最大となっています。

国のGX2040ビジョンでは、北海道をはじめとする脱炭素電源などのクリーンエネルギーが豊富な地域に企業の投資を呼び込むことを通じた、新たな産業集積の構築をめざし、必要な措置の検討を進め、今後の地方創生と経済成長につなげていくことをめざすとしています。

こうした中、本道においては、今後、10～15GW(全国の約1/3)の洋上風力発電、2GWの海底直流送電、国内最大級のAIデータセンターや低炭素水素等の大規模サプライチェーンの構築、国内初のCCSの稼働など脱炭素につながる国家プロジェクト等が展開されていきます。

また、二酸化炭素吸收源のポテンシャルも、森林面積は約554ha(全国の22%)、耕地面積は約114万ha(全国の27%)、藻場面積は約4.6万ha(全国の28%)で、全国一となっており、吸收源におけるカーボン・クレジットの創出・活用が期待されます。

北海道は、こうした全国の脱炭素化における、本道の優位性・大きな役割の下で、我が国のみならず、世界の地球温暖化防止対策に貢献し、排出削減と経済成長の同時実現に資する地球温暖化対策を推進します。

こうした道内へのGX関連産業の集積による経済効果を、全道に波及させていきます。

北海道の脱炭素のポテンシャルは全国随一



森林面積 約554万ha (全国の22%)

耕地面積 約114万ha (全国の27%)

藻場面積 約4.6万ha (全国の28%)

出典：風力発電、太陽光発電、中小水力発電、地熱発電は「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）」（環境省）

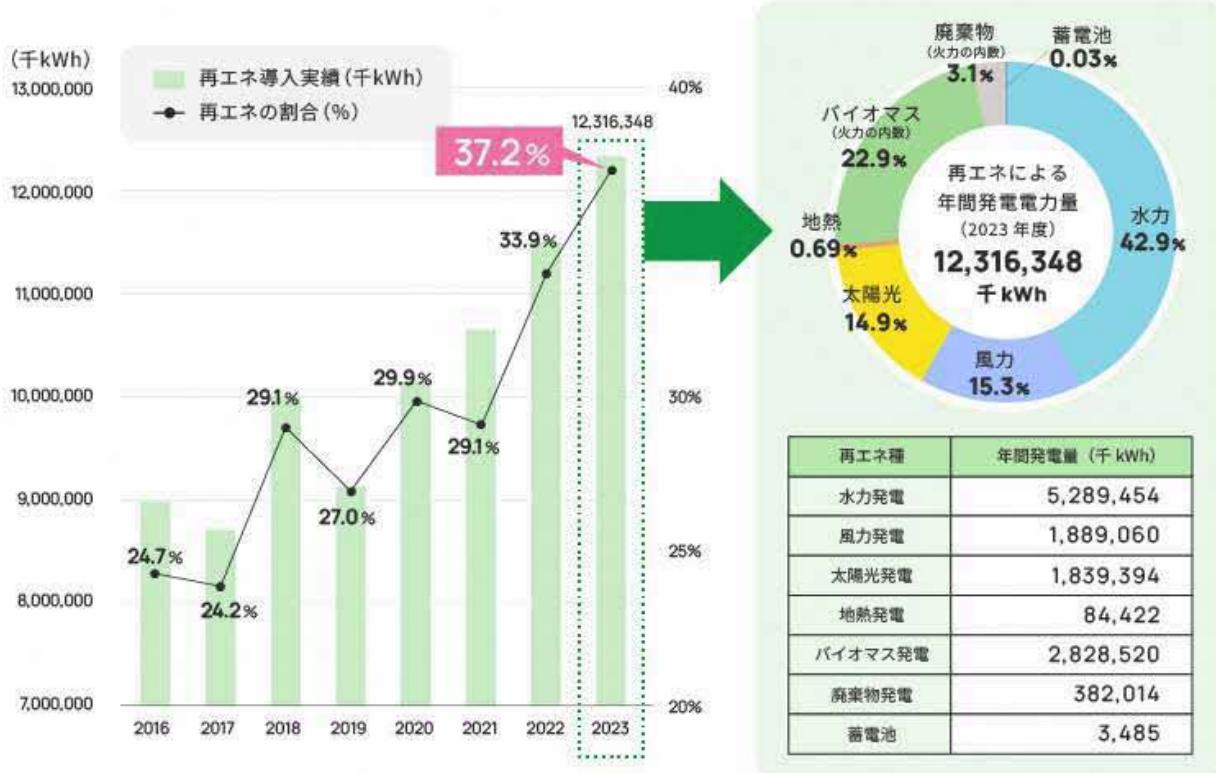
バイオマス産業都市、耕地面積は農林水産省 森林面積は林野庁 藻場面積は環境省

国家プロジェクト等		全国への貢献(温室効果ガス削減効果)	道内への経済効果
GX	洋上風力 (海底直流送電等)	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までの道内の導入目標(10～15GW)の実現により 1,179～1,951万トン-CO₂ が削減 洋上風力による発電量のうち相当量を海底ケーブル等で道外に送電 	<ul style="list-style-type: none"> 導入事業費は 3兆円 規模と試算 関連サプライチェーンの構築や道内港の積極的な利用促進など、道内経済への波及効果が期待される
	水素	<ul style="list-style-type: none"> 国の水素導入目標は、2040年に 1,200万トン/年、2050年に 2,000万トン/年 道内で製造されるグリーン水素等を道外に移出することにより域際収支の改善が目標 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンへの官民による投資額は国の計画では15年間で 15兆円 水素社会の実現により、道内の水素関連産業の創出に貢献
	CCUS/合成燃料 (e-メタン等)	<ul style="list-style-type: none"> 苫小牧地域 CCS 事業の貯留量として2030年から年間約 150～200万トンを計画 苫小牧での日本初の大規模なCCS実証試験が行われ、30万トン圧入済み(モデル的取組) 	<ul style="list-style-type: none"> GX 経済移行債により全国で 4兆円 規模(投資)が想定 苫小牧地域 CCS 事業は横展開可能なビジネスモデルの確立が期待される
DX	次世代半導体	<ul style="list-style-type: none"> 7nmの半導体と比較して、同じ電力で動作させた場合に 45%の性能向上、または、同等の性能の場合に 75%の消費電力削減が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 約18.8兆円と試算(2023年度から2036年度までの14年間) 海外の研究機関、半導体製造装置メーカーが本道に拠点を開設
	AIデータセンター	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーを活用した立地を進めることで国内における二酸化炭素排出量を低減 冷涼な気候により消費電力を大幅に削減 	<ul style="list-style-type: none"> 約2,000億円 (令和4年度以降道内投資総額)
吸収源	森林	<ul style="list-style-type: none"> 吸收源のポテンシャルの活用により、道内外のカーボン・オフセットの取組に貢献 (北海道2040年度CO₂吸收量目標値) <ul style="list-style-type: none"> 森林：1,400万トン-CO₂ 農地土壤：308万トン-CO₂ ブルーカーボン：22万トン-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> カーボン・クレジットの活用により、第一次産業の活性化が期待 森林：森林整備の推進、林業・木材産業の振興 農地土壤：地域の産業振興、雇用創出 ブルーカーボン：海洋・沿岸域の保全、再生、活用
	農地土壤		
	ブルーカーボン		

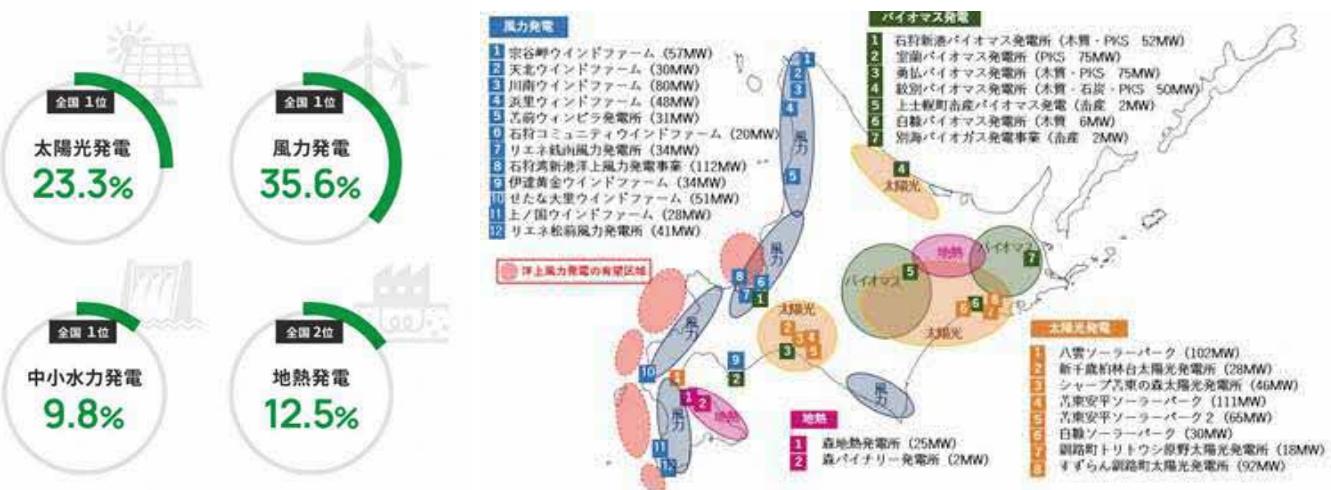
(1) 再生可能エネルギー

2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向けては、北海道が有する豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用することが不可欠であり、また、そのポテンシャルを活かすことにより、日本の再生可能エネルギー導入促進を支える大きな役割を担っています。国の第7次エネルギー基本計画では、2040年度における再生可能エネルギーの電源構成を40～50%程度としていますが、本道の再エネ比率は、2023年時点において37.2%と高い数値を誇り、北海道が全国における再生可能エネルギーの導入を支えています。

道の「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」では、再生可能エネルギー発電電力量(大規模水力を除く)及び熱利用量の2030年度の導入目標を定めており、その目標(発電電力量：20,455百万kWh、熱利用量：20,960TJ)が達成できれば、1345.7万トン-CO₂(2030年度の北海道の温室効果ガス排出削減目標の約27%に相当)の温室効果ガスの排出量が削減されます。



再生可能エネルギー導入ポテンシャルの割合（出典：Team Sapporo - Hokkaido HP）



再生可能エネルギーのポテンシャルと導入実績（出典：Team Sapporo - Hokkaido HP）

○ 洋上風力

再生可能エネルギーの中でも大規模で安定的な電源となりうる洋上風力発電は国内の再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札として期待されています。

北海道は日本の中で風況が良く、洋上風力発電設備の設置に適した海域が多いなど、ポテンシャルの高さが評価され、「洋上風力産業ビジョン（第1次）」（2020年12月）では、洋上風力発電について、全国で2030年までに10GW、2040年までに30～45GWの導入目標を掲げており、その中で、北海道においては2040年までに全国の約1/3に当たる10～15GW（発電電力量 26,280百万kWh～39,420百万kWh^{*1}）の導入目標が示されており、導入が実現すれば、1,179万～1,951万トン-CO₂の温室効果ガスの排出量が削減されます（2040年度の北海道の温室効果ガス排出削減目標の約21～35%に相当）。また、同ビジョン第2次（2025年8月）においては、第1次のビジョンの導入目標を維持しつつ、2040年までに全国で15GW以上の浮体式洋上風力の案件形成を目標に掲げています。

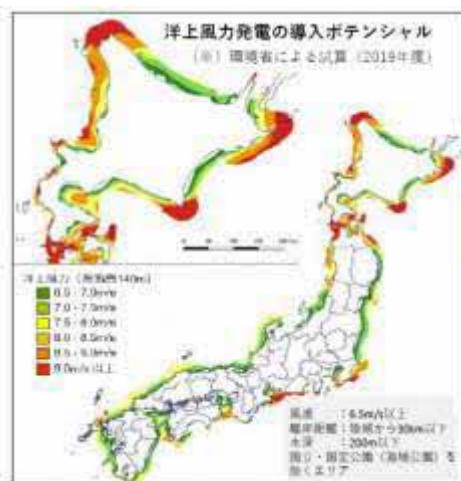
なお、導入目標の15GWの風力発電は大型風車約1,000基^{*2}に相当し、導入には、3兆円^{*3}規模の事業費がかかると試算されています。また、洋上風力発電は、構成する部品数や施設が多数に及び、事業は約30年の長期にわたるため、関連サプライチェーンの構築や道内港の積極的な利用促進など、道内経済への波及効果は大きいと期待されています。

さらに、同ビジョンでは、「産業競争力強化に向けた基本戦略」として、サプライヤーの競争力強化や人材育成の重要性が示され、同ビジョン第2次において洋上風力発電に関する国内調達比率を2040年までに65%にする目標を掲げています。そのため、道では、サプライチェーンの形成をめざして、風車の製造拠点の誘致を進めるとともに、道内事業者の参入を広く促進するため、行政機関や経済団体など、道内の関係者への情報共有などを行う連携組織「HOKKAIDO洋上風力産業推進ネットワーク」を設立しました。

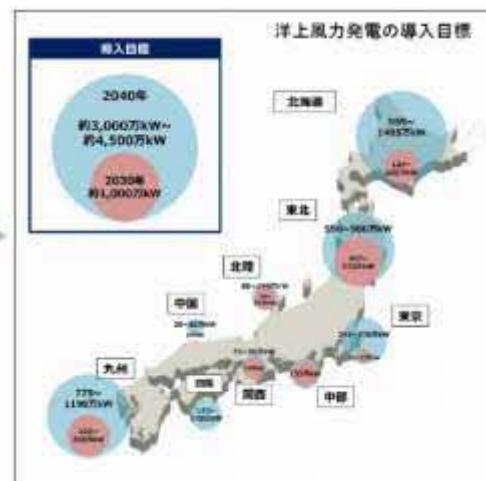
(※1) 設備容量(W) × 24(h) × 365(日) × 設備利用率(設備利用率は一般的な洋上風力の稼働率である30%で算出)

(※2) 1,465万kW ÷ 1.5万kW/基 = 976基。石狩湾新港洋上風力発電所の0.8万kW/基よりも大きい、1.5万kW/基で計算

(※3) 日本で最初の大型商用洋上風力発電（秋田港・能代港）33基で事業費1,000億円



洋上風力発電のポテンシャル（出典：環境省 HP）



洋上風力発電の導入目標（出典：経済産業省 HP）

区域	配置想定	設備容量下限値 (1万kW基数)	設備容量上限値 (1.5万kW基数)	発電電力量	GHG削減効果 ※
石狩湾沖	2列	910MW(91基)	1,140MW(76基)	2,391百万kWh～ 2,996百万kWh	141～176万t-CO ₂
岩字・南稚志 地区沖	1列又は2列	560MW(56基)	705MW(47基)	1,471百万kWh～ 1,852百万kWh	87～110万t-CO ₂
島牧沖	1列	440MW(44基)	555MW(37基)	1,156百万kWh～ 1,459百万kWh	68～87万t-CO ₂
檜山沖	1列	910MW(91基)	1,140MW(76基)	2,391百万kWh～ 2,996百万kWh	141～176万t-CO ₂
松前沖	1列	250MW(25基)	315MW(21基)	657百万kWh～ 828百万kWh	39～49万t-CO ₂

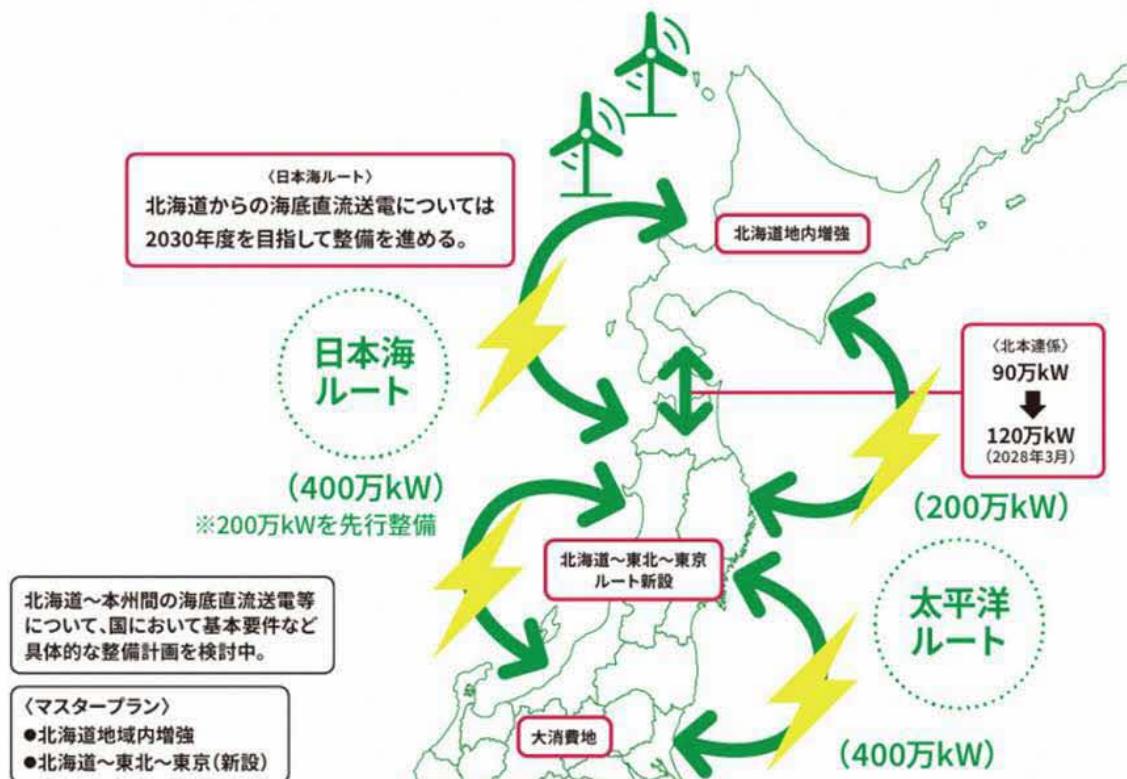
国の系統調査における北海道5区域の出力規模の試算結果（出典：経済産業省 HP）

※ GHG（温室効果ガス）削減効果は北海道（経済部）が算出

○ 海底直流送電等

豊富な洋上風力のポテンシャルを最大限活用するためには、発電した電気を大消費地に送る送電線の増強が必要であり、大消費地までの長距離を効率的に送電するには、一般的な交流送電による増強のみではなく、海底ケーブルを用いた超高压の海底直流送電や電気及び水素運搬船の導入が必要となります。

2050年を見据えて日本海ルートと太平洋ルートを増強



海底直流送電のルート（出典：Team Sapporo - Hokkaido HP）

電気及び水素運搬船

電気及び水素運搬船とは、再生可能エネルギー電力や再生可能エネルギー電力で作った水素を消費地へ運搬するもので、道内では、室蘭市などが活用に向けた取り組みを進めています。

電気エネルギー源となる水素を液化(体積が1/800)することで、大容量輸送と長期間貯蔵が可能です。

また、電力系統の補完、洋上風力発電からの送電などの役割が期待されるとともに、離島間の送電などにも活用でき、海底送電ケーブルの保守点検費用などコストの問題を解消できることがメリットとして挙げられます。



電気運搬船のイメージ



液化水素運搬船のイメージ

Team Sapporo - Hokkaido HP より引用

(2) 水素

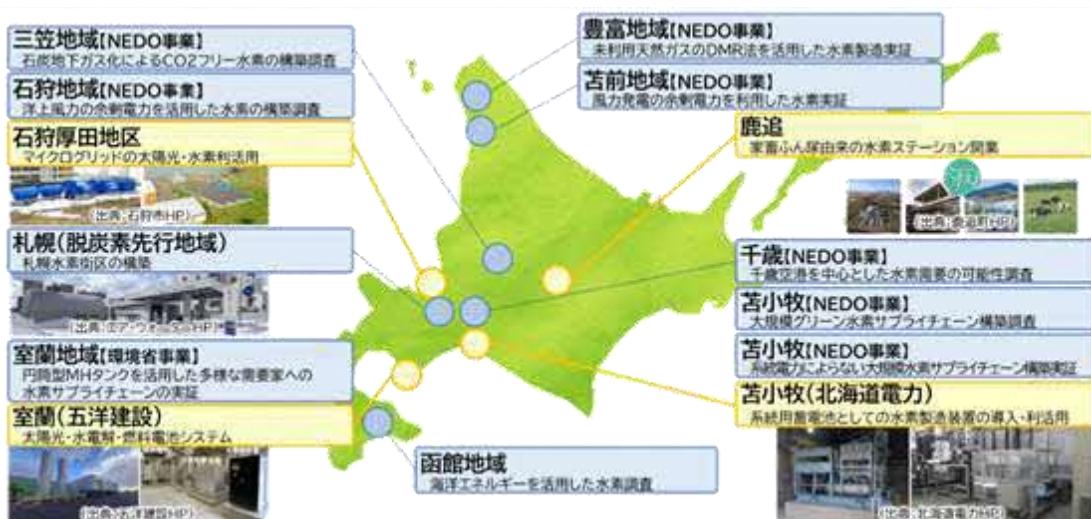
水素は、北海道において全国随一のポテンシャルを有する再生可能エネルギーから製造することができ、利用段階においても CO₂を排出しません。また、水素は余剰エネルギーの貯蔵や、電力の調整力としての活用も可能であることから、再生可能エネルギーの利用効率を高めることで、さらなる CO₂ 排出量の削減が期待できます。日常の生活や産業活動で水素エネルギーを利用する水素社会の実現は、CO₂ 排出量削減に寄与するだけでなく、エネルギーの地産地消による災害に強い安全・安心な地域づくりや道内の水素関連産業の創出にも貢献します。

北海道水素社会戦略ビジョンでは、2040 年度頃には、豊富な再生可能エネルギーや優れた水素関連技術を背景として、道内の水素関連産業が振興され、道民の所得の向上や雇用の創出が図られ、地域経済が活性化していき、灯油やガソリンなど化石燃料の移入が減り、さらに道内で製造される水素を道外に移出することにより域際収支が改善している姿を目標としています。

国では、2030 年に最大 300 万トン/年、2040 年に 1,200 万トン/年、2050 年に 2,000 万トン/年程度の水素導入目標を掲げており、サプライチェーンへの官民による投資金額は、15 年で 15 兆円を超える計画となっています。



北海道では恵まれた再生可能エネルギーのポテンシャルや地域資源を活かして、多くの水素実証・調査が行われております。水素を実用化・商用化する動きが拡大してきており、引き続き、水素サプライチェーンの構築に向けて、道としても取組を促進していきます。



(3) CCUS/合成燃料

CCUS とは、二酸化炭素の回収・有効利用・貯留 (Carbon dioxide Capture, Utilization or Storage) の略語で、火力発電所や工場などからの排気ガスに含まれる CO₂を分離・回収し、資源として作物生産や化学製品の製造に有効利用する、または地下の安定した地層の中に貯留する技術です。

CCUS により、CO₂の大気中への放出を大幅に削減することができます。また、再生可能エネルギー由来水素と CO₂を反応させることにより、メタンなどの化学原料を生産することができます。そして、ごみ焼却などと CCU を組み合わせることにより、炭素の循環利用が可能です。



CCUS のイメージ（出典：環境省 HP）

2050 年カーボンニュートラル実現に向け、横展開可能なビジネスモデルを確立することを目的とした経済産業省事業において、2030 年までに CCS 事業開始をめざす 9 提案が、令和 6 年度「先進的 CCS 事業」として選定されました。

この事業を通じて、2030 年までに CO₂ の年間貯留量 600～1,200 万トンの確保に目途を付けることをめざしています。

苫小牧地域 CCS 事業も選定されており、CO₂を資源として再利用する「CCU/カーボンリサイクル」やバイオマス発電と CCS を組み合わせた「BECCS」との CO₂輸送パイプラインの接続も視野に入れた、CCUS 事業を推進しています。貯留量として年間約 150 万～200 万トンが予定されています。

CCS 事業で分離回収された CO₂とグリーン水素製造で得られる水素、北海道の再エネ電力を原料としたカーボンリサイクル事業として、合成燃料製造が検討されています。



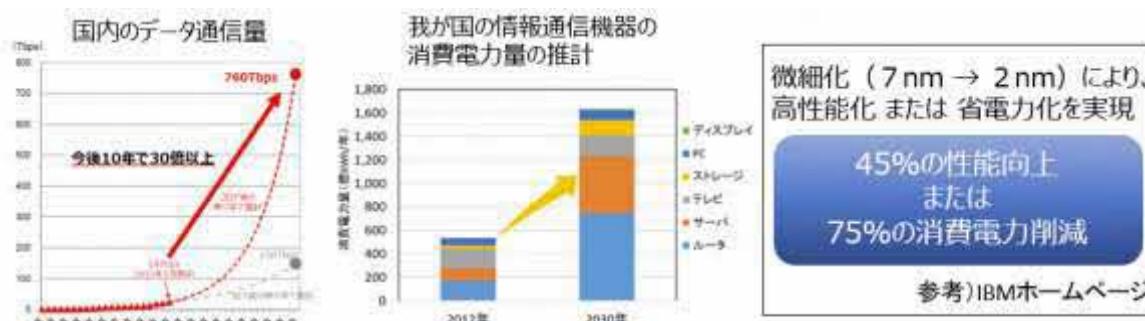
令和 6 年度「先進的 CCS 事業」選定案件の位置及び提案企業（出典：経済産業省 HP）

(4) 次世代半導体

回路線幅の微細化（2 nm以下）により、高集積化や高機能化を実現する次世代半導体は、量子コンピュータやAIなど、様々なイノベーションをもたらし、我が国の半導体産業の再興・発展やデジタル化、経済安全保障の鍵となる中核技術であり、半導体トップメーカーを有する米国、韓国、台湾、ドイツにおいて開発が加速、また、日米間においても、首脳・閣僚レベルで半導体に係る協力が進展しています。

2030年代には、最先端ゲーム機や自動車に搭載される半導体チップは、次世代半導体に置き換わる可能性があるなど、今後、活用の範囲が広がるとともに、需要も大きく拡大すると見込まれています。

デジタル化の進展に伴い、我が国では、2031年までにデータ通信量が2021年比で30倍以上に増加し、消費電力も大幅に増加することが見込まれており、現世代で先進的とされる7 nmの半導体と比較して、同じ電力で動作させた場合に45%の性能向上、または、同等の性能の場合に75%の消費電力削減が可能とされる次世代半導体は、我が国のカーボンニュートラルの実現に必須な技術です。



出典)デジタルインフラ(DC等)整備
に関する有識者会合第1回資料
出典)経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」
(令和3年(2021年)6月)

令和5年2月28日、エネルギー効率が高く高性能な次世代半導体の量産製造をめざすラピダス社が北海道千歳市への立地を表明しました。令和7年にパイロットラインの立ち上げが開始され、2ナノ半導体のGAAトランジスタの試作に成功するなど、令和9年の量産開始に向か、製造拠点や関連するインフラ整備などの取組が進められています。同社は、本道の豊富な再生可能エネルギー・良質で潤沢な水資源、自然に囲まれた広大な産業用地といった立地優位性や、「ゼロカーボン北海道」などの道の政策を評価しています。

(一社)北海道新産業創造機構(ANIC)が2023年11月21日に公表した「Rapidus株式会社立地に伴う道内経済への波及効果シミュレーション」では、2023年度から2036年度までの14年間で、IIM-1と2の両方が量産を行った場合、経済波及効果の総額は18.8兆円と試算しています。

ラピダス社の立地を契機として、半導体関連企業の道内への集積の動きも見られているほか、海外の研究機関、半導体製造装置メーカーも本道に拠点を開設しています。



ラピダス社のイメージ

	シナリオ①	シナリオ②
Rapidus工場 <製造工程>	IIM-1 <前工程+後工程>	IIM-2<前工程+後工程>
Rapidusに係る前提条件	2027年度に量産開始	IIM-2は2030年度に量産開始
産業集積度 (Rapidusの誘致による産業集積)	道内調達15%・道内販売0	道内調達30%・道内販売5%
新規立地数 (既存施設の移転なし)	20カ所	70カ所
従業員数 (既存施設の移転なし)	約1,600人	約3,500人
生産効率 (2027年度～10年後)	5.8兆円	10.0兆円
投資効率	4.2兆円	9.5兆円
間接産業	851億円	2,980億円
住宅設備	356億円	806億円
経済波及効果額 (2023年度～14年後累計)	10.1兆円	18.8兆円
GDP影響額 (2023年度～14年後累計)	6.1兆円	11.2兆円

ラピダス社立地に伴う道内経済への波及効果

出典：(一社)北海道新産業創造機構プレスリリース(2023年11月21日)
<留意事項>

記載の前提条件・想定値は、Rapidus や半導体関連産業が計画・公表しているものではなく、仮定による条件及び数値であり、前提条件・想定値の内容、及びその組み合わせ次第でシミュレーション結果は大きく変動する。

(5) A | データセンター

本道へのデジタル技術の普及は、道民生活や企業の事業活動においても様々なメリットをもたらす可能性を秘めています。デジタル技術の活用にあたっては、データの蓄積や処理を行うデータセンターが必要不可欠であり、昨今のデジタル社会を支える重要なインフラとなっていますが、大量の電力を消費することから、二酸化炭素排出量の増加が懸念されています。

そのような中、道では、再生可能エネルギーを活用した環境配慮型のデータセンターの立地を進めることで、道内のみならず、国内における二酸化炭素排出量の低減をめざしています。

また、本道の冷涼な気候により、外気によるフリークーリングや雪冷房を活用した場合、東京における一般的な空調と比べ、空調の消費電力を大幅に削減することができます。

近年、北海道にもデータセンターの立地が相次いでおり、令和4年度以降の道内における投資総額は、2,000億円を超えることが見込まれていますが、いずれも再生可能エネルギーを活用した環境配慮型のデータセンターをめざすこととしております。

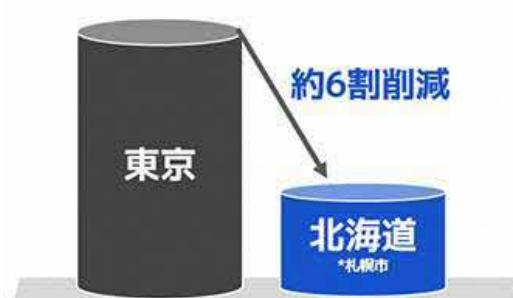
AIをはじめとしたデジタル技術の活用は、あらゆる産業の生産性の向上や道民生活の利便性の向上に加え、エネルギーの最適制御による省エネ化に大きく貢献することが期待され、カーボンニュートラルの実現に不可欠です。北海道の再生可能エネルギーで稼働するデータセンターから展開されるデジタルサービスにより、我が国のカーボンニュートラルの実現に大きく貢献することが期待されます。



苫小牧市に建設中のデータセンターのイメージ

(出典：ソフトバンク HP)

省エネルギー

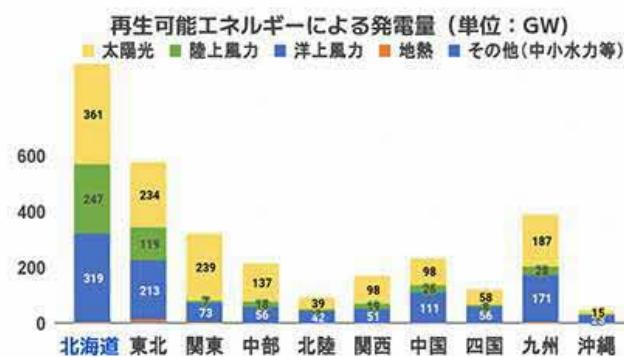


気温が低い北海道では
空調コストの大幅な削減が可能

北海道にデータセンターを建設する理由の一例

(出典：ソフトバンク HP)

再生可能エネルギー



日本で最も再生可能エネルギーの
発電量が多い

北海道にデータセンターを建設する理由の一例

(出典：ソフトバンク HP)

(6) 二酸化炭素吸収源（カーボン・クレジット）

本道の豊かな農地や森林、海洋は、私たちの暮らしを支える農業や林業、漁業の発展に欠かせない存在であると同時に、大気や水質の浄化、水源の涵養、生物多様性の保全などの重要な役割を担っています。これら自然資源は、CO₂を吸収・固定し、炭素を貯留する作用もあることから、カーボンニュートラルの切り札として注目されています。

2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向けては、北海道が有する豊富な森林などの二酸化炭素吸収源についても、そのポテンシャルを最大限活用することが不可欠であり、また、そのポテンシャルを活かすことにより、道内外のカーボン・オフセット（自ら削減できないCO₂等の排出量を埋め合わせること）の取組に貢献するとともに、カーボン・クレジット（CO₂等の削減量を取引できる仕組み）を通じた第一次産業の活性化が期待されます。

道では、適切な森林管理による温室効果ガスの吸収量を売買可能な「クレジット」として国が認証する「J-クレジット制度」の活用を促し、道内の森林整備を一層促進するため、民有林の約3割を占める道有林において、先導的にクレジット創出に取り組み、得られた成果やノウハウを市町村等の森林所有者に積極的に普及しています。上川北部及び網走西部管理区では、約2万6千haの人工林を対象に、令和4年度から民間企業と連携し、森林由来クレジットの大規模な創出に取り組んでおり、令和6年度から8年間で約58万トン-CO₂のクレジット創出を予定しています。

海洋生態系の生物を通じて隔離・貯留される炭素であるブルーカーボンに関しても、「Jブルークレジット」がボランタリークレジット^{*36}として運営されており、クレジット取得促進に向け、藻場保全活動やコンブ類養殖による吸収量をモデル的に算定する取組が実施されています。

農業分野に関しては、水田の中干し期間の延長やバイオ炭の農地施用など、J-クレジットの創出に取り組んでおり、農業者にとっては環境に配慮した取組が新たな付加価値として商品価値を高める効果も期待されています。

カーボンプライシング

「カーボンプライシング」とは、企業などの排出するCO₂（カーボン、炭素）に価格をつけ、それによって排出者の行動を変化させるために導入する政策手法です。

日本では2023年7月に閣議決定された「GX推進戦略」に基づき、カーボンプライシングとして「排出量取引制度」と「化石燃料賦課金」の2つを導入することが決まりました。

「排出量取引制度」は企業ごとのCO₂排出量に「枠」を設け、その排出枠の過不足を企業間で取引する制度で、2026年度から本格稼働します。一定規模以上のCO₂を排出する企業に対して、集中的に排出削減の取り組みを促す仕組みになっています。

当該制度においては、J-クレジットの活用が認められることから、クレジットの需要に大きな影響を与えるとされています。

また、「化石燃料賦課金」は、化石燃料（石油、石炭、天然ガス等）の消費によって発生するCO₂排出量に応じて賦課される制度で、2028年度からの導入が決まっています。



「排出量取引制度」と「化石燃料賦課金」のイメージ



「カーボン・オフセット」のイメージ

(経済産業省 HP 等より引用)

8 2050年のゼロカーボン北海道のイメージ

道民一人ひとりが意識を変え、脱炭素の視点を持って責任ある行動をとることにより、2050年までに、温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける北の大地「ゼロカーボン北海道」が実現したイメージ図です。

道民が健康で快適に過ごすことができ、真に豊かで誇りを持てる社会が形成されています。



「ゼロカーボン」な暮らし

- 省エネ機器の普及とエネルギーの見える化により、生活の質を向上させながらも省エネが進んでいます。
- 建物は ZEB、ZEH 化され、省エネと断熱化が進み、快適性、健康性が向上しています。
- 自動車などは電化や再エネ由来水素を燃料としており、併せて自動運転の実用化が進んでいます。
- 地域と共生した再生可能エネルギー施設と AI データセンターの一体的整備が進んでいます。
- 農業や工業においても、再エネの導入が進み、環境と経済の好循環につながる投資が拡大しています。
- 自然環境や生態系の保全や再興に努め、将来にわたって持続可能な利用が図られています。
- 森林は整備が行き届き、十分な吸収量が確保されるとともに、道産木材の活用が進んでいます。
- 豊富な再生可能エネルギーから創られた電気や熱は、AI により効率的に無駄なく活用されるとともに、災害時の自立化などレジリエンスが強化されています。また、道外への送電などにより、全国の脱炭素化にも貢献しています。
- このような最新の技術の導入と道民の行動変容により、暮らしやすく、真に豊かな脱炭素社会が構築されています。

2050 年に向けて ~ 地域でのエネルギーの面的利用 ~

地域内で再生可能エネルギーを効率的に活用することで、脱炭素化と地域のレジリエンス強化などの同時達成が期待されます。

地域マイクログリッドは、限られたコミュニティの中で、再エネ電気を作り、蓄電池などの電力量をコントロールする調整力と、系統線を活用して、当該コミュニティ内の電力を賄うシステムのことです。災害時に停電が発生した際には、地域単独のネットワークに切り替えることで安定的に電力が供給できます。

また、熱の面的利用（地域熱供給）は、地域の特性や熱需要に応じ、街区など一定の地域で熱を面的に供給することで、エネルギーの効率化が図られます。公共施設の建替えや市街地の再開発といったまちづくりとの連携が必要です。



再エネ由来の電気や熱のコミュニティ内での面的利用のイメージ

2050年ゼロカーボン北海道における各部門のイメージ

産業部門

- 再生可能エネルギーの供給とAIデータセンターなどの利活用の一体的な整備が一般化しています。
- 徹底した省エネルギー行動によるエネルギー消費の効率化が定着しています。
- 極限まで省エネルギー化した設備・機器が最大限普及しています。
- エネルギー管理システム(EMS)などを用いた太陽光(ペロブスカイト太陽電池)発電量に合わせた需給調整が一般化しています。
- 天候や消費量をAIで解析することにより生産量や生産時期が最適化しています。
- 連携可能な機器によるプロセスの自動化とAIを用いたスマート工場・農林水産業が普及しています。
- IoTなどによる点検・修繕の最適化などでエネルギー需要が低減しています。
- 太陽光発電設備、地中熱など、地域の特性に応じた再生可能エネルギーの導入が一般化しています。
- 電化・エネルギー転換を進めることによる熱需要・製造プロセスが脱炭素化しています。
- 工場・農場で使用するトラックやトラクターなどの機械は電化・エネルギー転換しています。
- 水素、アンモニアやバイオ燃料などの脱炭素燃料が普及し、化石燃料に代わる新たな燃料として使用しています。
- 再生可能エネルギーの導入拡大で余剰となる電気を利用して水素を製造しています。
- CO₂と水素からメタンガスなどの脱炭素燃料を製造しています。
- サーキュラーエコノミーや徹底した3Rが定着しています。
- 脱炭素化が難しい分野では、CO₂回収や市場取引によるカーボンフリー価値の調達(カーボン・クレジット)が一般化しています。



業務その他部門

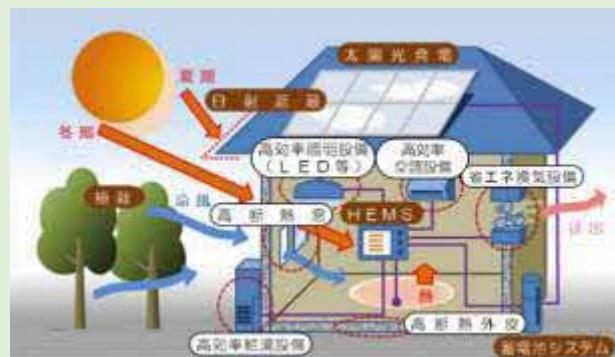
- 徹底した省エネルギー行動によるエネルギー消費の効率化が定着しています。
- 極限まで省エネルギー化した設備・機器が最大限普及しています。
- スペース縮小やエアコン利用の短縮などの組合せで事務所の省エネルギー化が徹底しています。
- ICT活用によるテレワークの浸透などで通勤交通に伴うCO₂排出が抑制されています。
- AI・IoTの活用や機器間の連携が可能な省エネルギー製品が普及しています。
- エネルギー管理システム(EMS)などを用いた太陽光(ペロブスカイト太陽電池)発電量に合わせた受給調整が一般化しています。
- 新築建築物は、ZEBなどが普及、既存建築物は、省エネルギー改修の推進により既存建築物の平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能を確保しています。
- 太陽光発電、バイオマス熱、地中熱など地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入が一般化しています。
- 建物で使用する設備が電化・エネルギー転換しています。
- EV/PHEV/FCVは普及により車両価格・燃料価格が安価となり、移動手段の最初の選択肢となっています。
- 水素、バイオ燃料などの脱炭素燃料が普及し、化石燃料に代わる新たな燃料として使用しています。
- 吸收源対策として道産木材の利用拡大により高層建築物などが木造化・木質化しています。
- サーキュラーエコノミーや徹底した3Rが定着しています。



2050年ゼロカーボン北海道における各部門のイメージ

家庭部門

- 徹底した省エネルギー行動によるエネルギー消費の効率化が定着しています。
- 極限まで省エネルギー化した設備・機器が最大限普及しています。
- AI・IoTの活用や機器間の連携などが可能な省エネルギー製品が普及しています。
- 新築住宅は屋根の太陽光(ペロブスカイト太陽電池)発電など自家消費型の再生可能エネルギーで消費エネルギーがまかなえるZEHが基本となり、既存住宅は省エネルギー改修され、既存住宅平均でZEH基準の水準の省エネルギー性能を確保しています。
- 太陽光発電、バイオマス熱、地中熱など地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入が一般化しています。
- 住宅で使用する設備が電化・エネルギー転換しています。
- 水素、バイオ燃料などの脱炭素燃料が普及し、化石燃料に代わる新たな燃料として使用しています。
- エネルギー管理システム(EMS)やICTと蓄電池、電気自動車やヒートポンプなどを用いて太陽光発電量に合わせて需給調整に活用されることが一般化しています。
- EV/PHEV/FCVは普及により車両価格・燃料価格が安価となり、移動手段の最初の選択肢となっています。
- 夜間、電力逼迫時、災害時は電気自動車などの蓄電池から電気を調達しています。
- オンライン技術やバーチャル・リアリティー技術などの活用で外出によるCO₂排出が抑制されています。
- 吸收源対策として道産木材の利用拡大により住宅が木造化・木質化しています。
- サーキュラーエコノミーや徹底した3Rが定着しています。



運輸部門

- EV/FCVが安心して利用できるインフラが整備されています。
- EV/PHEV/FCVは普及により車両価格・燃料価格が安価となり、移動手段の最初の選択肢となっています。
- コンパクトなまちづくりや自転車専用道路の整備などにより利便性が向上し、MaaS^{*37}を導入した自動運転やAIなどの技術を組み合わせた公共交通サービスや自転車の利用が定着しています。
- 都市はカーシェア、公共交通サービス、自転車の利用が多くなっています。
- 物流は場所、物に応じて手段の最適化(モーダルシフト)がさらに推進しています。
- 自動運転技術などを活用した効率的な物流ネットワークが強化しています。
- AI・IoT等を活用した物流DXの推進を通じたサプライチェーン全体の効率的な物流ネットワークが効率化・省エネルギー化しています。
- デジタル技術活用やビックデータなどを通じた関係事業者間の連携で物流システムが高度化しています。
- トラックなどの商用車、パワーショベルなどの建設機械、船舶、鉄道車両や航空機および二輪車のEV化、FCV化が進んでいます。
- 水素、バイオ燃料などの脱炭素燃料が普及し、化石燃料に代わる新たな燃料として使用しています。
- バッテリー交換式EVをエネルギーステーションとして活用することによる地域再生可能エネルギーの需給調整機能化やレジリエントが向上しています。

